

令和元年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省1-1-1)

政策名	1 経済産業	施策名	1-1 経済基盤			
施策の概要	成長戦略関係の経済産業省の施策(「新陳代謝」など、他の項目に位置づけられるものを除く。)					
達成すべき目標	成長戦略を策定し、スピード感を持って実行することで、民間投資を喚起し、労働環境を整備することなどを通じて、日本経済の再生を目指す。					
施策の予算額、執行額等	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	0	0	0	0
		補正予算(b)	0	0	0	0
		繰越し等(c)	0	0	0	/
		合計(a+b+c)	0	0	0	
執行額(百万円)	0	0	0			
(項)産業・事業新陳代謝促進費の内数として行っている。						
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)など					

測定指標	1	GDP成長率(名目)	基準値	実績値				目標値	達成
			平成25~34年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	平成25~令和4年度
		-	0.8%	2.0%	0.1%	0.8%	-	3%	-
	年度ごとの目標値	-	平成25年度からの10年間の平均で測定				-	-	
	2	GDP成長率(実質)	基準値	実績値				目標値	達成
			平成25~34年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	平成25~令和4年度
-		0.9%	1.9%	0.3%	0.0%	-	2%	-	
年度ごとの目標値	-	平成25年度からの10年間の平均で測定				-	-		

参考指標	1	鉱工業生産指数 (前年度比%)	基準値	実績値					
			-	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
		-	0.8%	2.9%	0.3%	▲3.8%	-	-	-
	2	経常利益 (前年度比%)	基準値	実績値					
			-	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
		-	9.9%	11.4%	0.4%	測定中	-	-	-
	3	有効求人倍率 (倍)	基準値	実績値					
			-	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
		-	1.39倍	1.54倍	1.62倍	1.55倍	-	-	-
	4	完全失業率 (%)	基準値	実績値					
			-	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
		-	3.1%	2.8%	2.4%	2.4%	-	-	-
	5	消費総合指数 (%)	基準値	実績値					
			-	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
		-	▲0.2%	1.1%	0.1%	▲0.8%	-	-	-

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 2つの測定指標(指標1GDP成長率(名目)、指標2GDP成長率(実質))については、「中長期の経済財政に関する試算」(内閣府)において、「アベノミクスで掲げたデフレ脱却・経済再生という目標に向けて政策効果が過去の実績も踏まえたペースで発現した場合、「経済成長率は緩やかに上昇していき、2020年代前半に実質2%、名目3%以上の経済成長を実現する。」とされているところ、令和元年度末時点では、新型コロナウイルス感染症による影響も見られる中で、GDP成長率(実質)は前年度から横ばいであり、GDP成長率(名目)については昨年度に対して0.8%の伸びが見られることから、目標達成に向けて相当程度進展ありとした。
	施策の分析	「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」に続く、3本目の矢である「日本再興戦略」において盛り込まれた主要施策(生産性向上設備投資促進税制、ベンチャー投資促進税制、事業再編促進税制など)の実施を通じ、施策目標である「日本経済の再生」に向けた取組を行ってきており、令和元年度は、同年とりまとめの「成長戦略(2019年)」において示された「Society5.0」「全世代型社会保障への改革」「人口減少下での地方施策の強化」を柱とする政策の実施を通じ、施策目標の実現に向けて引き続き取組を行った。平成27年度以降、中国経済の減速等の影響を受けており、さらには令和元年度末には新型コロナウイルス感染症による影響も見られる中で、参考指標においては、有効求人倍率は平成29年度相当(有効求人倍率1.54倍(平成29年度)→1.62倍(平成30年度)→1.55倍(令和元年度))、完全失業率に関しては昨年度から横ばい(完全失業率2.8%(平成29年度)→2.4%(平成30年度)→2.4%(令和元年度))となった。
	次期目標等への反映の方向性	施策目標の達成に向けて、更に講ずべき施策がないか、検討を進めていく。 ただし、新型コロナウイルス感染症が経済にもたらす影響等に今後留意する必要がある。

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	国民経済計算(内閣府) 民間設備投資・名目季節調整系列、名目GDP(年度)、実質GDP(年度) 月例経済報告(内閣府) 輸出数量、経常収支、鉱工業生産指数、企業収益、完全失業率、就業者数、消費総合指数
---------------------------	---

担当部局名	経済産業政策局総務課	政策評価実施時期	令和2年9月
-------	------------	----------	--------